

貸 借 対 照 表

2024年9月30日 現在

株式会社教育測定研究所

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 1,887,662 】	【 流動負債 】	【 2,218,903 】
現金及び預金	357,207	買掛金	735,044
売掛金及び契約資産	892,827	未払金	1,219,512
仕掛品	22,664	未払費用	97,098
貯蔵品	1,607	前受金	128,701
立替金	283,072	預り金	25,882
前払費用	43,359	受注損失引当金	12,575
未収入金	10,342	仮受金	88
未収利息	478		
未収法人税等	171,489		
未収消費税等	104,610		
【 固定資産 】	【 451,866 】		
(有形固定資産)	(0)		
工具、器具及び備品	0		
(無形固定資産)	(19,301)		
ソフトウェア	0		
ソフトウェア資産仮勘定	19,301		
コンテンツ仮勘定	0		
電話加入権	0		
(投資・その他資産)	(432,564)		
子会社株式	337,554		
長期貸付金	95,000		
長期前払費用	0		
その他投資その他資産	10		
		負債の部合計	2,218,903
		純資産の部	
		科目	金額
		【 株主資本 】	【 120,625 】
		【 資本金 】	【 73,200 】
		【 資本剰余金 】	【 451,124 】
		資本準備金	35,040
		その他資本剰余金	416,083
		【 利益剰余金 】	【 △ 403,698 】
		(その他利益剰余金)	(△ 403,698)
		繰越利益剰余金	△ 403,698
		純資産の部合計	120,625
資産の部合計	2,339,529	負債・純資産の部合計	2,339,529

個別注記表

自 2023年 10月 1日 至 2024年 9月 30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法
貯蔵品	個別法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	6年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
コンテンツ	5年

3) 重要な収益及び費用の計上基準

業務進行途上において、その進捗部分の成果の確実性が認められる業務契約に係る売上高の計上は、進行基準（進捗度の見積りは主に原価比例法）によっております。

4) 引当金の計上方法

受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当事業年度の末日における発行済株式の数及び自己株式の数

発行済株式	普通株	806 株
自己株式	普通株	0 株

2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

3. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	149,659 円	93 銭
2) 1株当たり当期純損失	△ 817,629 円	82 銭